

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・被扶養者健診受診率の向上
- ・特定保健指導実施率の向上

事業全体の目標

- ・被扶養者受診率：75%
- ・特定保健指導実施率：60%

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
その他	ICTによる情報発信
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
疾病予防	生活習慣病重症化予防受診勧奨通知
疾病予防	腎受診勧奨通知
疾病予防	人間ドック
疾病予防	郵便検診
疾病予防	婦人検診
体育奨励	ウォーキングラリー
その他	後発医薬品切替促進通知
その他	機関誌発行
その他	医療費通知
その他	セカンドライフセミナー
その他	喫煙対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
その他	2	新規	ICTによる情報発信	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,任意継続者	1	ア,エ,シ		ア,サ		実施検討	ICTを活用し、ヘルスリテラシー向上のための情報発信を行う	ICTを活用し、ヘルスリテラシー向上のための情報発信を行う	ICTを活用し、ヘルスリテラシー向上のための情報発信を行う	ICTを活用し、ヘルスリテラシー向上のための情報発信を行う	ICTを活用し、ヘルスリテラシー向上のための情報発信を行う	【目標】ヘルスリテラシーの向上	・健康課題マップのリスク階層把握分析より やや健診値が悪化しはじめた階層である不健康な生活群447人が全体の23.3%を占めている ・上記階層の対象者の半数以上は非肥満であることがわかり、特定保健指導対象からも漏れていることがわかった。

個別の事業																					
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者,任意継続者	3	ウ,ケ,シ		ア,サ		健診機関に対し、健診結果の情報提供を求める	2,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	健康状態の可視化	健保全体の特定健診受診率は73.2%で 目標値90%に対し-16.8ポイント 2016年度受診率の内訳 被保険者：79.8% 被扶養者：55.2%
														健診結果提供の呼びかけ(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)健診機関に対し、健診結果の情報提供を求める	健診受診率(【実績値】99% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)事業主とのコラボ体制を確立して、100%実施を目指す。						
特定保健指導事業	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ,シ		ア,サ	外部委託して実施。	婦人科検診と人間ドックも特定健診とみなして実施。特定健診単独では実施せず。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	健康状態の可視化	健保全体の特定健診受診率は73.2%で 目標値90%に対し-16.8ポイント 2016年度受診率の内訳 被保険者：79.8% 被扶養者：55.2%
														受診案内率(【実績値】59% 【目標値】平成30年度：63% 令和元年度：66% 令和2年度：70% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%) H30年度にアンケートを実施して、不参加の要因分析を行い、次年度から具体策を実施する。 ※中間見直し 目標値 3年73% 4年76% 5年80% をそれぞれ100%に変更	受診率(【実績値】59% 【目標値】平成30年度：63% 令和元年度：66% 令和2年度：70% 令和3年度：73% 令和4年度：76% 令和5年度：80%)-						

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40～64	被保険者	1	ク,ケ,コ		ア,イ,コ,サ		優先順位(事業所別該当者割合・リピート率)に基づき、特定保健指導対象者への指導動奨を行う	3,000	3,500	3,500	4,000	4,000	4,000	メタボリックシンドローム減少を目標に、保健指導を実施。	特定保健指導の対象者数は2016年度410名
														特定保健指導実施案内率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-	実施率(【実績値】30% 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：35% 令和2年度：40% 令和3年度：45% 令和4年度：50% 令和5年度：60%)-						
特定保健指導事業	4	新規	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～64	被扶養者	1	ク,ケ		サ		特定保健指導対象者への特定保健指導実施を促す(オンライン活用も検討)	1,800	2,000	2,500	3,000	3,000	3,000	メタボリックシンドローム減少を目標に、保健指導を実施。	特定保健指導の対象者数は2016年度410名
														特定保健指導実施案内率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-	実施率(【実績値】0% 【目標値】平成30年度：15% 令和元年度：20% 令和2年度：30% 令和3年度：35% 令和4年度：40% 令和5年度：40%)-						

疾病予防	4	既存	生活習慣病重症化予防受診動奨通知	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ウ,キ,ク,ケ,シ		イ,サ		治療放置群に対し、手紙等による受診動奨を実施する	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000	生活習慣病の重症化予防	・健診とレセプトを突合した治療放置群分析により、健診結果が悪いにも関わらず通院をしていない対象者が554人いることがわかった ・CKDステージマップにより、CKDリスクG3a以上の対象者が1人いることがわかった
														通知案内率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-	医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：15% 令和元年度：15% 令和2年度：20% 令和3年度：15% 令和4年度：15% 令和5年度：20%)通知後半年間の受診率を評価とする ※中間見直し 3年20→15 4年25→15 5年30→20% に変更						
														300	500	500	800	800	800		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
4	新規	腎受診勧奨通知	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ウ,ク,ケ,シ		イ,サ	-	実施検討	治療放置群に対し、手紙による受診勧奨通知を送る	継続		継続		継続		継続		腎疾患の重症化予防	・健診とレセプトを突合した治療放置群分析により、健診結果が悪いにも関わらず通院をしていない対象者が554人いることがわかった ・CKDステージマップにより、CKDリスクG3a以上の対象者が1人いることがわかった
通知案内率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：15% 令和元年度：15% 令和2年度：15% 令和3年度：20% 令和4年度：20% 令和5年度：20%)					通知後半年間の受診率を評価とする						
3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	キ,ケ		サ	-	人間ドック受診の費用補助10,000円(対象年齢：35歳以上)	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	がん等の早期発見・早期治療	・がんの疾病別構成比は増加しており、その他を除くがん種別では乳がんの医療費が最も高い ・悪性腫瘍罹患患者の診療開始年齢を分析した結果若年層からがん患者が上昇傾向にあることが分かった	
事業案内率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												特定健診受診率にて評価を行う為(アウトカムは設定されていません)											
3	既存	郵便検診	全て	男女	40～74	加入者全員	1	キ,ケ		サ	-	歯肉種(バイオマーカー)、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳房自己検診グローブ、前立腺がん検査から一項目を選択し郵送で実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	がん等の早期発見・早期治療	・がんの疾病別構成比は増加しており、その他を除くがん種別では乳がんの医療費が最も高い ・悪性腫瘍罹患患者の診療開始年齢を分析した結果若年層からがん患者が上昇傾向にあることが分かった	
事業案内率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												利用人数(【実績値】900人 【目標値】平成30年度：1,000人 令和元年度：1,000人 令和2年度：1,000人 令和3年度：1,100人 令和4年度：1,100人 令和5年度：1,100人)											
3	既存	婦人検診	全て	女性	30～74	加入者全員	1	キ,ケ		サ	-	婦人科検査(子宮検査・乳房診)付の生活習慣病健診として実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	婦人科系疾患の早期発見・早期治療	・がんの疾病別構成比は増加しており、その他を除くがん種別では乳がんの医療費が最も高い ・悪性腫瘍罹患患者の診療開始年齢を分析した結果若年層からがん患者が上昇傾向にあることが分かった	
事業案内率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												特定健診受診率にて評価を行う為(アウトカムは設定されていません)											
体育奨励	8	既存	ウォーキングラリー	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,キ,ケ		サ	-	KP健康21として実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	ウォーキングラリーによる健康増進	問診分析より「運動習慣なし」の該当者割合 男性被保険者：76.4% 女性被保険者：81.9%
													ICTを用いて、事業所対抗など、仲間同士で参加できるイベントにし、これまで参加しなかった人が参加しやすくなる施策を行う										
事業案内率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												参加人数(【実績値】350人 R5年500→760人に変更 【目標値】平成30年度：400人 令和元年度：400人 令和2年度：500人 令和3年度：690人 令和4年度：720人 令和5年度：760人)※中間見直し					R3年500→690 R4年500→720						
その他	7	新規	後発医薬品切替促進通知	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ,ク		サ	-	外部委託のレセプト分析業者と一体となって実施。	後発医薬品に切替余地がある対象者へ差額通知を実施し、切替促進を行う	継続	継続	継続(差額500円以上)	継続(差額500円以上)	継続(差額500円以上)	継続	継続	後発医薬品切替率向上	2017年3月の数量割合は66.1%で他健保と比べ1.3ポイント低い
													外部委託業者を活用。										
通知物配布率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：75% 令和元年度：85% 令和2年度：90% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)※中間見直し R3～5年 90→100%に変更												後発医薬品数量率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：75% 令和元年度：85% 令和2年度：90% 令和3年度：80% 令和4年度：82.5% 令和5年度：85%)※中間見直し R3年90→80 R4年90→82.5 R5年90→85%に変更											

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
8	既存	機関誌発行	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ス	-	サ	-	健保情報を掲載した機関誌を発行する	継続	継続	継続	継続	継続	健康保険組合からの情報提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
郵送率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)												被保険者の自宅へ郵送					アウトカムを評価する事業ではない為(アウトカムは設定されていません)				
8	新規	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	サ	-	通知物、もしくはICTを用いて定期的に配信	400	500	700	1,000	1,000	1,000	加入者が自身での医療費把握を行う	該当なし	
配布率(送付率)(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)												-					アウトカムを評価する事業ではない為(アウトカムは設定されていません)				
5	既存	セカンドライフセミナー	全て	男女	50～59	被保険者	3	ク、ケ	-	ア、サ	-	人事、けんぽ、労働組合3社主催にて55歳以上の対象者に対し1泊2日にて実施	200	200	200	200	300	300	退職後の健康・金融・生活についてアドバイスを実施	該当なし	
参加人数(【実績値】20人 【目標値】平成30年度:20人 令和元年度:20人 令和2年度:20人 令和3年度:20人 令和4年度:20人 令和5年度:20人)												-					アウトカムを評価する事業ではない為(アウトカムは設定されていません)				
5,8	新規	喫煙対策	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ア、エ、ケ、コ、シ、ス	-	ア、イ、ス	-	・定健時の喫煙者への個別禁煙指導 ・オンライン禁煙プログラム ・禁煙情報提供 ・禁煙キャンペーン	-	-	-	4,800	4,800	4,800	禁煙を推進し喫煙者を減らす	・被保険者の喫煙率が30.5%と高い	
喫煙者へ個別の禁煙メッセージを送付(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:-% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)												喫煙者全員に直接禁煙促進のメッセージを伝える					喫煙率(【実績値】35% 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:-% 令和3年度:21% 令和4年度:12% 令和5年度:10%)被保険者喫煙率を国の目標値(12%)まで引き下げる				
オンライン禁煙プログラム受診者(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:-人 令和元年度:-人 令和2年度:-人 令和3年度:30人 令和4年度:30人 令和5年度:30人)												-									

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他